

特別企画：山口県 2023 年度の設備投資に関する企業の意識調査

設備投資「ある」が 59.9%、2 年ぶりに改善

～コロナ禍前の 2019 年度（64.8%）を下回る～

～「ない」理由、「先行きが見通せない」が半数を超える～

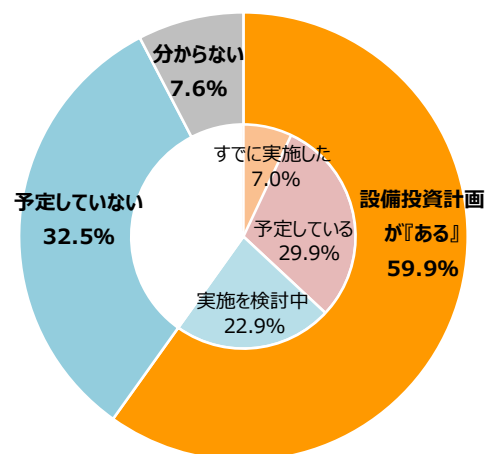
はじめに

5 月 8 日より新型コロナウイルスの感染症法上の分類が 5 類に移行し、いよいよポストコロナに向けて経済活動が本格化してきた。コロナ禍での行動制限の影響が大きかった観光や飲食の業界では、インバウンドのみならず国内の旅行需要が急回復し、宿泊、旅客輸送、土産小売、飲食の分野で供給拡大に向けた動きがみられる。また、半導体をはじめ各種資材の不足が解消され、生産・営業活動が持ち直す動きもあるなど、設備増強に向けて動き始める企業が増えつつある。

一方で、需要の持ち直しによる仕入れコストの増加や賃上げによる人件費高騰、コロナ融資の支払い猶予の終了など、国内景気の下振れ材料も多いなか、山口県の企業は 2023 年度の設備投資に関してどのように考え、対応するのだろうか。

帝国データバンク山口支店では、2023 年度の設備投資に関する企業の意識について調査した。調査期間は 2023 年 4 月 17 日～4 月 30 日、調査対象は山口県に本社を置く企業 550 社で、有効回答企業数は 157 社（回答率 28.5%）。

■2023年度の設備投資計画



注：母数は有効回答企業157社

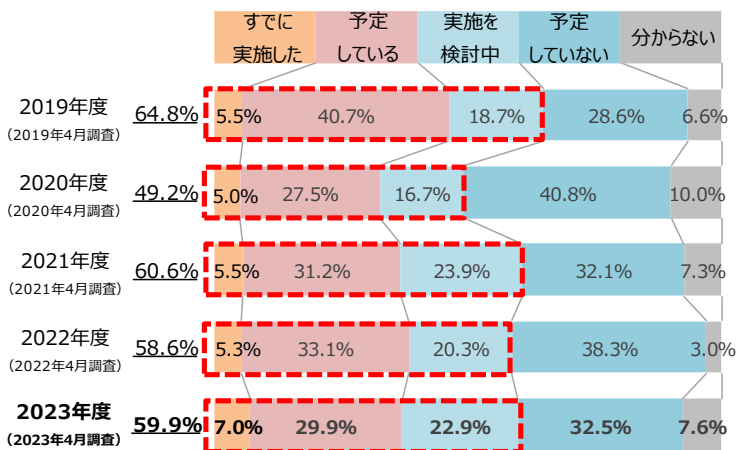
調査結果（要旨）

1. 設備投資、『ある』が 59.9%、コロナ禍前の 2019 年度を下回る
2. 設備投資の内容、「設備の代替」が最多、「DX」は 2 割を超える
3. 設備投資を予定していない理由、「先行きが見通せない」がトップの 51.0%

1. 2023 年度の設備投資、『ある』が 59.9%、コロナ禍前の 2019 年度を下回る

2023 年度（2023 年 4 月～2024 年 3 月）に設備投資を実施する予定（計画）があるか尋ねたところ設備投資が『ある』（「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計）と回答した企業は 157 社中 94 社、構成比 59.9% となり、わずかながら 2 年ぶりに改善した。内訳は、「すでに実施した」が 7.0%（11 社）、「予定している」が 29.9%（47 社）、「実施を検討中」が 22.9%（36 社）だった。コロナ禍前の 2019 年度（64.8%）に比べると、4.9 ポイント低かった。なお、「予定していない」は 32.5%（51 社）、「分からない」は 7.6%（12 社）だった。

■年度別の設備投資計画の推移



注：下線の値は設備投資計画が『ある』（赤枠が指す「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計）割合

前回の 2022 年度と比較すると、設備投資の予定（計画）が『ある』は 1.3 ポイント高くなった。一方、「予定していない」は 5.8 ポイント低くなった。

規模別にみると、設備投資の予定（計画）が『ある』と回答した企業では、「大企業」が構成比 66.7%（12 社）で、「中小企業」（59.0%・82 社）を 7.7 ポイント上回った。なお、「小規模企業」は 50.0%（23 社）にとどまり、規模が小さくなるほど設備投資を予定（計画）している企業の割合は低くなった。一方、設備投資を「予定していない」と回答した企業では、「中小企業」が 35.3%（49 社）で、「大企業」（11.1%・2 社）を 24.2 ポイント上回った。なお、「小規模企業」は 43.5%（20 社）だった。

業種別（母数 5 社以上）にみると、設備投資の予定（計画）が『ある』と回答した企業では、「サービス」が構成比 70.0%（14 社）で最も高かった。次いで、「製造」（68.1%・32 社）、「卸売」（56.4%・22 社）、「建設」（55.2%・16 社）が続いた。一方、設備投資を「予定していない」と回答した企業では、

■2023年度の設備投資計画

「小売」が 50.0%（4 社）で最も高かった。次いで、「建設」（37.9%・11 社）、「卸売」（33.3%・13 社）、「製造」（27.7%・13 社）が続いた。

	設備投資の計画あり						合計
		すでに実施した	予定している	実施を検討中	予定していない	分からない	
全国	60.5 (6,719)	7.2 (798)	31.3 (3,475)	22.0 (2,446)	31.1 (3,452)	8.4 (937)	100.0 (11,108)
山口	59.9 (94)	7.0 (11)	29.9 (47)	22.9 (36)	32.5 (51)	7.6 (12)	100.0 (157)
大企業	66.7 (12)	5.6 (1)	38.9 (7)	22.2 (4)	11.1 (2)	22.2 (4)	100.0 (18)
中小企業	59.0 (82)	7.2 (10)	28.8 (40)	23.0 (32)	35.3 (49)	5.8 (8)	100.0 (139)
うち小規模	50.0 (23)	4.3 (2)	13.0 (6)	32.6 (15)	43.5 (20)	6.5 (3)	100.0 (46)
農・林・水産	66.7 (2)	0.0 (0)	33.3 (1)	33.3 (1)	33.3 (1)	0.0 (0)	100.0 (3)
建設	55.2 (16)	10.3 (3)	17.2 (5)	27.6 (8)	37.9 (11)	6.9 (2)	100.0 (29)
不動産	33.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	33.3 (1)	66.7 (2)	0.0 (0)	100.0 (3)
製造	68.1 (32)	10.6 (5)	31.9 (15)	25.5 (12)	27.7 (13)	4.3 (2)	100.0 (47)
卸売	56.4 (22)	5.1 (2)	28.2 (11)	23.1 (9)	33.3 (13)	10.3 (4)	100.0 (39)
小売	37.5 (3)	0.0 (0)	25.0 (2)	12.5 (1)	50.0 (4)	12.5 (1)	100.0 (8)
運輸・倉庫	50.0 (4)	0.0 (0)	50.0 (4)	0.0 (0)	25.0 (2)	25.0 (2)	100.0 (8)
サービス	70.0 (14)	5.0 (1)	45.0 (9)	20.0 (4)	25.0 (5)	5.0 (1)	100.0 (20)

注1：網掛けは、山口以上を表す

注2：母数は、有効回答企業1万1,108社、山口は157社

2. 設備投資の内容、「設備の代替」が最多、「DX」は2割を超える

2023 年度の設備投資の予定（計画）が『ある』と回答した企業 94 社に対して、予定（計画）している設備投資の内容について尋ねたところ、「設備の代替」が構成比 58.5%（55 社）で最も多かった（複数回答、以下同）。次いで、「既存設備の維持・補修」（40.4%・38 社）、「情報化（IT 化）関連」（29.8%・28 社）、「省力化・合理化」（26.6%・25 社）、「DX（デジタル・トランスフォーメーション）」（23.4%・22 社）、「事務所等の増設・拡大（建替え含む）」（17.0%・16 社）が続いた。2022 年度から新たに追加した「DX（デジタル・トランスフォーメーション）」は前年度に比べて 8.0 ポイント高くなり、7 番目から 5 番目へ上昇した。

■ 予定している設備投資の内容（複数回答）

		(%)	
		2023年度 (2023年4月調査)	2022年度 (2022年4月調査)
1	設備の代替	↑ 58.5	42.3
2	既存設備の維持・補修	↓ 40.4	46.2
3	情報化（IT 化）関連	↑ 29.8	26.9
4	省力化・合理化	↓ 26.6	29.5
5	DX（デジタル・トランスフォーメーション）	↑ 23.4	15.4
6	事務所等の増設・拡大（建替え含む）	↓ 17.0	20.5
7	省エネルギー対策（燃費改善、環境対策、脱炭素化対応など）	↑ 11.7	9.0
8	新製品・新事業・新サービス	↓ 10.6	11.5
9	増産・販売力増強（国内向け）	↓ 8.5	16.7
	物流関連（倉庫等）	↑ 8.5	7.7
11	規制への対応	↑ 5.3	2.6
12	感染症対策関連（感染予防対策商品・サービスの開発投資など）	↓ 3.2	3.8
13	研究開発（R&D）	↑ 2.1	1.3
	増産・販売力増強（輸出向け）	↓ 1.1	3.8
14	試作品開発	↓ 1.1	1.3
	防災・減災設備の取得	↓ 1.1	2.6
	その他	↓ 0.0	1.3

注1：2023年4月調査の母数は2023年度の設備投資計画が『ある』と回答した企業94社、2022年4月調査は78社

注2：矢印は、前回調査（2022年4月）より増加（減少）していることを示す

3. 設備投資を予定していない理由、「先行きが見通せない」がトップの 51.0%

2023 年度に設備投資を「予定していない」と回答した企業 51 社に対して、その理由を尋ねたところ、「先行きが見通せない」と回答した企業が 26 社、構成比 51.0%で最も多かった（複数回答、以下同）。次いで、「投資に見合う収益を確保できない」（23.5%・12 社）、「現状で設備は適正水準である」（15.7%・8 社）、「自社に合う設備が見つからない」（13.7%・7 社）、「借り入れ負担が大きい」（11.8%・6 社）が続いた。

■ 設備投資を予定していない理由（複数回答）

		2023年度予定していない理由 (2023年4月調査)			2022年度 全体
		全体	大企業	中小企業	
1	先行きが見通せない	↓ 51.0	50.0	51.0	58.8
2	投資に見合う収益を確保できない	↓ 23.5	0.0	24.5	29.4
3	現状で設備は適正水準である	↓ 15.7	0.0	16.3	27.5
4	自社に合う設備が見つからない	↓ 13.7	0.0	14.3	13.7
5	借り入れ負担が大きい	↓ 11.8	0.0	12.2	25.5
	原材料価格の高騰	↓ 11.8	0.0	12.2	13.7
7	すでに投資を実施した	↑ 9.8	0.0	10.2	5.9
8	設備入れ替えにともなうリスクが大きい（生産の一時停止など）	↓ 5.9	0.0	6.1	11.8
	市場の需要がない	↓ 5.9	0.0	6.1	9.8
	手持ち現金が少ない	↓ 3.9	0.0	4.1	11.8
10	新設備の取扱い・運用ができない（従業員の高齢化や人手不足など）	↓ 3.9	0.0	4.1	5.9
	後継者が不在で事業存続が不透明である	↓ 3.9	0.0	4.1	5.9
	レンタルや外注を活用する（シェアリングサービスを含む）	↓ 3.9	0.0	4.1	7.8
13	投資のための借入見通しが立たない	↓ 2.0	0.0	2.0	5.9
	事業を縮小する予定である	2.0	50.0	0.0	2.0

注1：網掛けは、他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す

注2：母数は2023年度の設備投資について、「予定していない」と回答した企業51社。2022年4月調査は51社

注3：矢印は、各項目について2022年度より増加（減少）していることを示す

規模別にみると、回答数が最も多かった

「先行きが見通せない」では、『中小企業』が構成比 51.0%（25 社）、『大企業』が 50.0%（1 社）を占めた。2 番目に多かった「投資に見合う収益を確保できない」では、『中小企業』が 24.5%（12 社）を占めた。

前回の 2022 年度と比較すると、回答数が最も多かった「先行きが見通せない」は 7.8 ポイント低くなった。また、2 番目の「投資に見合う収益を確保できない」は 5.9 ポイント、3 番目の「現状で設備は適正水準である」は 11.8 ポイント低くなった。

まとめ

山口県で 2023 年度に「設備投資を予定（計画）している」と回答した企業は 59.9%となり、前回調査（2022 年度）に比べて 1.3 ポイント高くなった。ポストコロナに備えて先行する企業もあり、わずかながら 2 年ぶりに改善した。ただ、コロナ禍前の 2019 年度（64.8%）を下回った。なお、「設備投資を予定していない」と回答した企業は 32.5%だった。

設備投資の内容では、老朽化した既存設備の入れ替えや交換、更新を目的とした「設備の代替」が 6 割近くを占めたほか、「既存設備の維持・補修」、人手不足や合理化などを目的とした「情報化（IT 化）関連」「省力化・合理化」「DX（デジタル・トランスフォーメーション）」への投資が 2 割を超えた。

2023 年度の設備投資は、需要の回復が見込まれるポストコロナに向け、これまでコロナ禍で先送りしてきた投資の再開によるところが大きいとみられるものの、将来的な人手不足に対応するためのデジタル投資の拡大も避けられないとみられる。

～企業からの声～

- ・市場は停滞気味である (卸売)
- ・売り上げが回復しないため、採算もとれない (小売)
- ・5 年、10 年後を見据え、優先順位をつけて投資計画を進めている (製造)
- ・新規顧客を開拓するため、設備投資を行っていききたい (製造)
- ・設備の老朽化が進んで電気料金や保守コストが上昇しているため、更新が必要 (製造)
- ・省力化や合理化を目的に、基幹管理システムへ投資した (製造)
- ・電子帳簿保存法およびインボイス制度への対応に合わせ、他の設備への投資も検討している (製造)
- ・従業員の寮の建て替えなど、社内設備に投資する予定 (建設)

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 山口支店 担当：佐藤

TEL：083-974-5550 FAX：083-974-5551

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。